

2022年度の需給見通しと対応策の実施状況について

2021年10月14日

調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 事務局

<ご説明事項>

- ✓ 2022fyの需給バランスについて、供給計画とりまとめ後の電源の稼働状況の変化を反映しても、複数のエリアで必要予備率を確保できない見通しであったことから、発電所の補修点検時期を更に動かす余地がないか、事業者との調整を実施中である。
- ✓ 本日は、現時点の暫定集計※となるが、補修調整による追加的な供給力確保量、それを踏まえた需給見通しを示したうえで、今後の取組について報告する。
※集計結果、集計結果を踏まえた需給見通しについては国の審議会にて報告予定
- ✓ なお、2022fyの需給見通し（暫定集計）については、発電所の補修点検時期の調整により需給ギャップが縮小されるが、依然として東京エリアの1・2月では厳寒H1需要に対し予備率3%を下回る見通しである。

- H3需要ベースの需給バランスでは、供給計画とりまとめ後の電源の稼働状況の変化を反映しても、7月には東京、中部、関西など7エリア、1・2月には東京エリアにおいて、予備率は8%を下回る見通し。
- 需給検証で用いる10年に1度の猛暑・厳寒を想定したH1需要ベースの需給バランスでは、7月には東京、中部、関西など7エリア、9月には東京、中部の2エリア、1～3月は東京エリアで3%を下回る見通し。

H3需要に対する需給バランス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	23.8%	36.4%	45.2%	31.4%	34.3%	42.0%	31.8%	22.4%	21.1%	18.9%	21.8%	27.9%
東北	23.8%	29.6%	21.4%	16.0%	16.3%	26.8%	31.8%	22.4%	21.1%	18.9%	21.8%	27.9%
東京	17.9%	26.5%	21.4%	6.9%	8.1%	13.2%	19.5%	9.3%	11.6%	7.1%	6.8%	9.0%
中部	20.2%	26.5%	21.4%	6.9%	8.1%	13.2%	19.5%	10.7%	11.6%	11.4%	9.3%	17.8%
北陸	20.5%	26.5%	21.4%	6.9%	8.1%	13.2%	19.5%	10.7%	11.6%	11.4%	10.5%	23.9%
関西	20.5%	26.5%	21.4%	6.9%	8.1%	13.2%	19.5%	15.5%	11.6%	11.4%	10.5%	23.9%
中国	20.5%	26.5%	21.4%	6.9%	8.1%	13.2%	19.5%	15.5%	11.6%	11.4%	10.5%	23.9%
四国	20.5%	26.5%	21.4%	6.9%	9.8%	17.7%	36.2%	15.9%	11.6%	11.4%	10.5%	23.9%
九州	29.7%	34.2%	28.7%	7.6%	9.7%	29.8%	35.5%	26.8%	11.6%	11.4%	10.5%	23.9%
9社合計	20.8%	27.8%	22.8%	8.4%	9.6%	16.9%	23.1%	14.5%	12.8%	10.9%	10.5%	18.6%
沖縄	62.8%	51.4%	32.6%	33.3%	36.6%	38.0%	49.8%	53.0%	58.3%	58.3%	84.4%	92.6%
10社合計	21.2%	28.1%	22.9%	8.6%	9.9%	17.1%	23.4%	14.9%	13.1%	11.3%	11.0%	19.1%

厳気象H1需要に対する需給バランス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道				12.9%	18.9%	23.8%			14.1%	9.0%	11.4%	16.2%
東北				8.4%	5.0%	7.8%			13.2%	9.0%	11.4%	16.2%
東京				3.0%	5.0%	2.4%			9.5%	-2.1%	-2.4%	0.8%
中部				3.0%	5.0%	2.4%			9.5%	6.6%	3.2%	9.1%
北陸				3.0%	5.0%	7.9%			9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
関西				3.0%	5.0%	7.9%			9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
中国				3.0%	5.0%	7.9%			9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
四国				3.0%	5.0%	7.9%			9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
九州				3.0%	5.0%	19.7%			9.5%	6.6%	5.4%	14.1%
9社合計				3.7%	5.4%	6.7%			10.0%	4.0%	3.2%	9.2%
沖縄				28.8%	29.2%	34.3%			30.7%	31.3%	51.2%	63.1%
10社合計				3.9%	5.6%	7.0%			10.2%	4.2%	3.6%	9.6%

- 供給力確保策の基本的な考え方として、電力・ガス基本政策小委員会で示された内容を踏まえ、本機関は、発電所の補修点検時期を動かす余地がないか、事業者との調整に着手した。

基本的な考え方

- 追加的な供給力確保策の実施にあたっては、最小の費用で最大の効果を得ることが重要。まず、もっとも費用負担の小さい対策は、既存の電源・DR（ディマンドレスポンス）を最大限活用することであり、発電所の補修点検時期のさらなる調整が考えられる。これまでも、発電事業者にはすでに高需要期を避けて補修点検を実施していただいているが、さらに動かせる余地がないか、広域機関を中心に事業者との調整に取り組む。
- 電力自由化の下においては、電源の休廃止は経済合理的な事業者判断の一環。しかし、現時点において2022年度は安定供給に必要な予備率を下回るエリア・時期が発生する見通しであり、供給力不足が見込まれる場合のセーフティネットの重要性が高まっている。したがって、22年度に休廃止を予定している電源について、すべて事前に確認することとしてはどうか。
- そのうえで、なお供給力が不足する場合は、休止中の発電所の稼働要請に取り組む必要があることから、今冬の東京エリアに向けて実施したような追加の調整力公募等を通じて、さらなる供給力を確保することとしてはどうか。

- 全ての発電・小売・一般送配電事業者へ、需給バランスが厳しいエリア・月の補修を他の時期に動かしていただくこと、需給バランスが厳しいエリア・月に新たな補修を計画しないことについて要請した。
- また、需給バランスが厳しいエリア・月に補修を計画している発電事業者からは、調整結果について10月6日までに回答を受領し、回答結果について打ち合わせを実施しつつ、内容の確認を進めているところである。

「2022年度夏季及び冬季の更なる供給力確保について」

発電事業者、一般送配電事業者、小売電気事業者各位

電力広域的運営推進機関

2022年度夏季及び冬季の更なる供給力確保について

日頃より供給計画のとりまとめを始め本機関の取り組みにご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。

本機関は、電気事業法第29条に基づき電気事業者が国に届け出る供給計画について、同条及び業務規程第28条に基づきこれを取りまとめています。

2021年度においては、特に冬季の東京エリアで需要と供給力のバランス（以下、「需給バランス」）が厳しい見通しにあり、補修調整などの供給力対策を実施したうえでなお不足する状況にあります。

また、2022年度においても、一定の仮定をおいたうえでの需給バランスの現時点における試算では、必要とするレベルの供給力^{*}を確保できないエリア・月がある見通しとなっております。

※ H3需要（ある月における毎日の最大電力（1時間平均）を上位から3日とり平均した需要）に対しては予備率8%、厳気象H1需要（10年に1回程度の猛暑・厳寒における最大電力需要）に対しては予備率3%を考慮した供給力確保が必要

具体的には、H3需要に対する需給バランスでは、7月（東京～九州エリア）、1・2月（東京エリア）で予備率8%を下回っております。また、厳気象H1需要に対する需給バランスでは、9月（東京～中部エリア）、1～3月（東京エリア）で予備率3%を下回り、特に1・2月（東京エリア）では予備率がマイナスとなる非常に厳しい見通しとなっております。

このような需給状況から、第38回電力・ガス基本政策小委員会で示された2022年度需給対策の基本的な考え方も踏まえつつ、各事業者様におかれましては、2022年度供給計画に向けて補修停止計画や供給力調達方針を策定するにあたり、確実な供給力確保に向けた以下の事項に最大限のご協力をお願いいたします。

1. 発電事業者

需給バランスが厳しい期間・エリアにおける既存の補修停止計画を需給バランスに余裕のある期間へ変更、及び需給バランスが厳しい期間・エリアにおける新規補修停止計画を回避

これまでの対応とその後の需給バランスの変化 これまでの対応による供給力増加の見通し

■ 補修調整等による追加の供給力については、一部確認中の補修計画が残っており調整途上であるが、現時点で供給力が不足している東北～九州までのエリアで、最大283万kWが見込まれる。

(万kW)

エリア	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東北	44	0	-44	0	6	0	0	0	0	-44	-19	0
東京	-6	37	-27	71	-22	99	59	35	-3	232	152	283
中部	0	0	0	0	0	22	0	0	0	-4	0	0
北陸	-19	-19	-12	50	17	0	19	19	9	0	0	0
関西	-60	-24	201	90	70	25	-9	17	10	-39	27	127
中国	23	-3	-44	25	7	0	-1	2	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※上表は、補修調整のほか、発電機の系統切替等による追加の供給力を考慮した増減を表す。

- 需給検証で用いる10年に1度の猛暑・厳寒を想定したH1需要ベースの需給バランスについて、現時点の暫定集計では、東京エリアの1・2月で3%を下回る見通しである。
- なお、供給力対策の要否の検討にあたっては、休廃止電源の事前確認プロセスの状況、追加的な休廃止の有無・影響度合い、2022fy供給計画に向けた需給両面での前提条件の変化について、別途確認が必要である。

H3 需要に対する需給バランス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道	26.9%	36.4%	45.2%	31.4%	34.3%	42.0%	31.8%	22.4%	21.1%	16.5%	20.8%	27.9%
東北	26.9%	29.6%	21.0%	16.0%	16.8%	26.8%	31.8%	22.4%	21.1%	16.5%	20.8%	27.9%
東京	17.7%	26.5%	21.0%	8.7%	8.2%	14.5%	20.3%	10.1%	11.7%	11.2%	9.7%	15.2%
中部	19.3%	26.5%	23.1%	8.7%	8.9%	14.5%	20.3%	11.5%	11.7%	11.2%	9.7%	17.8%
北陸	19.3%	26.5%	23.1%	8.7%	8.9%	14.5%	20.3%	11.5%	11.7%	11.2%	10.9%	26.4%
関西	19.3%	26.5%	23.1%	8.7%	8.9%	14.5%	20.3%	16.1%	11.7%	11.2%	10.9%	26.4%
中国	19.3%	26.5%	23.1%	8.7%	8.9%	14.5%	20.3%	16.1%	11.7%	11.2%	10.9%	26.4%
四国	19.3%	26.5%	23.1%	8.7%	9.8%	17.7%	36.2%	16.1%	11.7%	11.2%	10.9%	26.4%
九州	29.7%	34.2%	28.7%	8.7%	9.7%	29.8%	35.5%	26.8%	11.7%	11.2%	10.9%	26.4%
9社合計	20.6%	27.8%	23.4%	9.8%	10.1%	17.9%	23.7%	15.1%	12.9%	11.8%	11.5%	21.5%
沖縄	62.8%	51.4%	32.6%	33.3%	36.6%	38.0%	49.8%	53.0%	58.3%	58.3%	84.4%	92.6%
10社合計	21.0%	28.0%	23.5%	10.0%	10.4%	18.1%	23.9%	15.4%	13.2%	12.2%	12.0%	22.0%

全てのエリア・月で
予備率8%以上

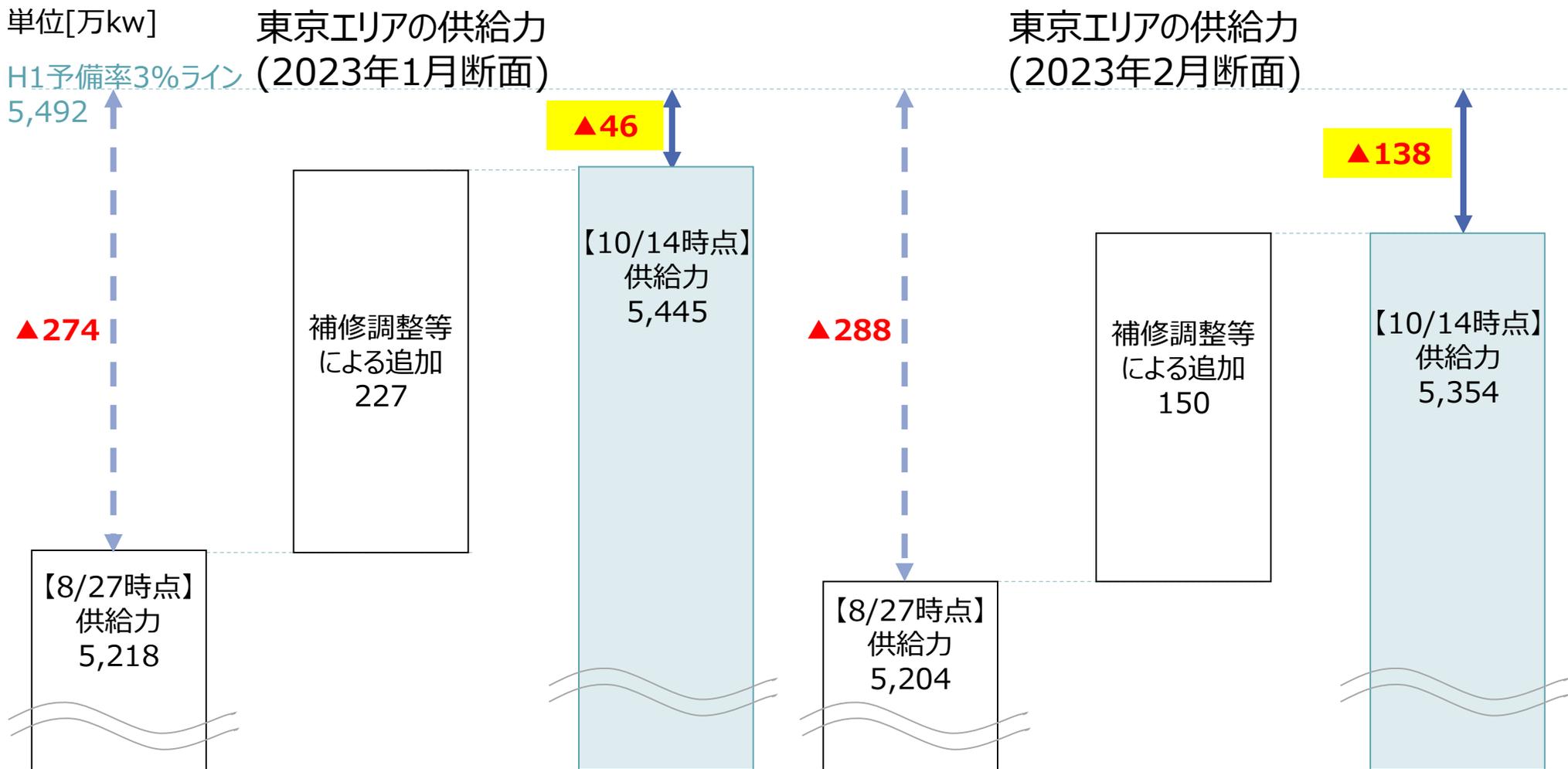
厳気象H1 需要に対する需給バランス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道				12.9%	18.9%	23.8%			14.1%	7.3%	10.4%	16.2%
東北				8.4%	5.5%	7.8%			13.2%	5.1%	10.4%	16.2%
東京				4.5%	5.5%	4.0%			9.6%	2.1%	0.4%	6.7%
中部				4.5%	5.5%	4.0%			9.6%	6.1%	3.2%	9.1%
北陸				4.5%	5.5%	8.5%			9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
関西				4.5%	5.5%	8.5%			9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
中国				4.5%	5.5%	8.5%			9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
四国				4.5%	5.5%	8.5%			9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
九州				4.5%	5.5%	19.7%			9.6%	6.1%	5.9%	16.4%
9社合計				5.1%	5.8%	7.7%			10.1%	4.7%	4.2%	12.1%
沖縄				28.8%	29.2%	34.3%			30.7%	31.3%	51.2%	63.1%
10社合計				5.3%	6.0%	7.9%			10.3%	4.9%	4.6%	12.5%

東京エリアの1・2月
で3%を下回る

追加的な供給力確保の状況 発電所補修時期の調整による需給ギャップの縮小

- 各発電事業者において、補修調整にご協力いただいたことで、需給ギャップが縮小されたが、依然として2023年1・2月で46万kW、138万kW不足しており、追加的な対応が必要となる可能性がある。



※供給力計上においては計画外停止率▲2.6%を控除
※差分は、端数調整により合わない場合がある

- 2022fyの需給見通しについては、発電所の補修点検時期の調整により需給ギャップが縮小され、夏季についてはH3需要・厳寒H1需要に対し必要予備率を確保する見通しである。
- 一方、冬季については、補修点検の一部を引き続き調整中であるが、東京エリアの1・2月には厳寒H1需要に対し予備率3%を下回る見通しである。
- ただし、2022fy末までの休廃止予定電源について、電力・ガス取引監視等委員会による事前確認を通じ合理性を判断することとなっている。
- このため、引き続き国と連携を取り、休廃止予定電源の事前確認結果を確認のうえ、改めて需給バランスを評価したうえで、更なる供給力対策に取り組む必要がある時期・エリアについて検討する。